



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 さくらインターネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川田 正貴 TEL 06-6476-8790  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	31,412	43.9	4,145	368.7	4,060	431.4	2,937	350.7
2024年3月期	21,826	5.8	884	△19.1	764	△20.9	651	△2.2

(注) 包括利益 2025年3月期 2,931百万円( 280.9%) 2024年3月期 769百万円( 13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	75.23	—	15.0	7.3	13.2
2024年3月期	18.26	—	7.5	2.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 26百万円 2024年3月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	81,419	30,257	36.9	751.36
2024年3月期	30,224	9,321	30.2	255.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 30,055百万円 2024年3月期 9,135百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,787	△8,323	26,763	29,489
2024年3月期	2,884	△2,025	△410	5,257

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	125	19.2	1.4
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	161	5.3	0.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		8.3	

(注) 配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	32.6	700	△46.0	550	△50.1	300	△57.8
通期	40,400	28.6	3,800	△8.3	3,400	△16.3	2,400	△18.3

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 株式会社Tellus 、除外 1社(社名)  
 (注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	41,890,700株	2024年3月期	37,620,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,889,458株	2024年3月期	1,911,842株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	39,046,862株	2024年3月期	35,696,618株

(注) 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	27,129	43.1	3,377	324.5	3,255	377.1	2,403	334.2
2024年3月期	18,953	8.3	795	△8.2	682	△11.3	553	2.7

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	61.56	—
2024年3月期	15.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	73,167	28,713	39.2	717.82
2024年3月期	27,332	8,379	30.7	234.66

(参考) 自己資本 2025年3月期 28,713百万円 2024年3月期 8,379百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1. 当期の経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2025年4月28日(月)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、Generative AI（以下、生成AI）に関わる動向が活況となるなか、生成AIの活用、クラウドマイグレーション、デジタルビジネスに対する投資の拡大等が予想されており、国産パブリッククラウドへの期待も高まるなかで、今後も拡大が継続すると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、クラウド・インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。現在の48万件を超える顧客と新たな顧客にとってのカスタマーサクセスの実現に注力することで、今後も高い市場成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に注力しております。

売上高につきましては、2024年1月からサービス提供を開始したGPUクラウドサービス売上の計上やグループ会社での好調な案件獲得、クラウドサービス売上の順調な成長等により、31,412,382千円（前連結会計年度比43.9%増）となりました。

営業利益につきましては、クラウドサービスの機能開発強化の一層の加速や販売促進に向けた人材採用・マーケティング強化等の投資の積極的な実施等による費用の増加がありましたが、売上の増加により、4,145,586千円（前連結会計年度比368.7%増）となりました。

経常利益につきましては、公募による新株発行に伴う株式交付費を計上いたしました。営業利益の増加等により、4,060,431千円（前連結会計年度比431.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、2,937,459千円（前連結会計年度比350.7%増）となりました。

サービスカテゴリー別の状況は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、2024年1月からサービス提供を開始したGPUクラウドサービスを新しくサービスカテゴリーとして追加しており、前連結会計年度比は、サービスカテゴリー追加後の数値に組み替えて比較しております。

#### ① クラウドサービス

さくらのクラウド、さくらのレンタルサーバが順調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は14,006,941千円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

#### ② GPUクラウドサービス

GPUクラウドサービスは「高火力PHY」を2024年1月から一部サービス提供を開始し、2024年6月から本格提供を開始しており、GPUクラウドサービスの売上高は6,344,571千円（前連結会計年度比3,054.8%増）となりました。

③ 物理基盤サービス

専用サーバサービスの利用増加等により、物理基盤サービスの売上高は3,721,757千円(前連結会計年度比3.7%増)となりました。

④ その他サービス

グループ会社売上の増加等により、その他サービスの売上高は7,339,112千円(前連結会計年度比39.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51,195,023千円増加し、81,419,470千円(前連結会計年度末比169.4%増)となりました。主な要因は、公募増資による新株発行に伴う現金及び預金の増加、GPUクラウドサービス等向けのサービス機材調達による有形固定資産の増加等によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ30,258,851千円増加し、51,162,089千円(前連結会計年度末比144.8%増)となりました。主な要因は、サービス機材等に係る借入金、設備関係未払金の増加等によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ20,936,172千円増加し、30,257,381千円(前連結会計年度末比224.6%増)となりました。主な要因は、公募増資による新株発行に伴う資本金、資本剰余金の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ24,231,417千円増加し、29,489,223千円(前連結会計年度比460.9%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が2,903,430千円増加し、その結果、5,787,563千円(前連結会計年度比100.7%増)の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が6,297,474千円増加し、その結果、8,323,113千円(前連結会計年度比310.9%増)の支出となりました。主な要因は、GPUクラウドサービス等向けサービス機材等の有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ収入が27,174,244千円増加し、その結果、26,763,654千円(前連結会計年度は410,590千円の支出)の収入となりました。主な要因は、株式の発行による収入並びにGPUクラウドサービス用機材投資およびグループ会社の大口案件用の借入れによるものです。

#### (4) 今後の見通し

社会全体でデジタル化が急加速する中で、データセンターやネットワークなどのデジタルインフラの重要性が急速に高まっております。また、ネット企業ではない一般企業がデジタル上で利益を得る時代において、経済安全保障の観点から国産パブリッククラウドへの期待が高まるとともに、生成AIの発展によりGPUなどの高度な計算資源への需要が増加しております。

このような生成AIインフラ市場やパブリッククラウドの拡大期において、当社グループは、経営リソースをコアビジネスに集中して事業の強化・成長を促進させるとともに、戦略と連動した人材の獲得や社員の成長と活躍を促進してESとCSの実現を図り、国産デジタルインフラとして選ばれる存在になることで、デジタルインフラトップ企業を目指してまいります。具体的には、生成AIインフラ市場の本格的な競争激化を前にデファクトスタンダードの地位確立に向けて、GPU基盤への大規模投資を継続するとともに、2026年3月末までのガバメントクラウド正式認定の要件充足と将来のパブリッククラウド市場シェア拡大に向けたサービス強化や市場開拓を加速する人材の採用への注力、拡販強化に向けたパートナーとの関係強化等を進めてまいります。

2026年3月期は、GPUクラウドサービスとクラウドサービスの伸長により売上の成長を見込んでおります。加えて、来期以降の大幅成長に向けて機会を逃すことなく、上記のヒト・モノ両面への積極投資を行うため、連結業績は、売上高40,400,000千円、営業利益3,800,000千円、経常利益3,400,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400,000千円と見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,257,805	29,489,223
受取手形、売掛金及び契約資産	3,241,165	7,577,863
商品及び製品	16,747	30,845
仕掛品	—	33,278
貯蔵品	508,314	468,449
その他	1,564,390	4,161,356
貸倒引当金	△14,223	△16,423
流動資産合計	10,574,200	41,744,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,369,459	6,282,028
工具、器具及び備品（純額）	2,764,895	16,456,644
土地	644,731	644,731
リース資産（純額）	6,841,909	7,727,951
建設仮勘定	35,698	2,358,189
有形固定資産合計	16,656,693	33,469,545
無形固定資産		
その他	505,262	1,259,893
無形固定資産合計	505,262	1,259,893
投資その他の資産		
投資有価証券	705,099	682,270
繰延税金資産	389,653	846,556
その他	1,399,022	3,421,943
貸倒引当金	△5,484	△5,332
投資その他の資産合計	2,488,291	4,945,438
固定資産合計	19,650,247	39,674,878
資産合計	30,224,447	81,419,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	628,323	1,675,464
設備関係未払金	288,329	8,920,873
短期借入金	417,668	9,261,668
1年内返済予定の長期借入金	740,210	2,649,408
リース債務	1,686,876	1,928,797
未払法人税等	204,779	1,511,659
前受金	4,984,218	6,147,881
賞与引当金	451,171	663,426
役員賞与引当金	4,500	53,235
仮受金	74,511	4,538,451
その他	1,117,777	2,996,624
流動負債合計	10,598,366	40,347,490
固定負債		
長期借入金	3,617,408	3,154,471
リース債務	5,935,858	6,654,972
資産除去債務	683,136	828,955
株式給付引当金	59,329	90,515
役員退職慰労引当金	—	50,638
その他	9,139	35,046
固定負債合計	10,304,872	10,814,598
負債合計	20,903,238	51,162,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	11,283,167
資本剰余金	1,478,896	10,577,023
利益剰余金	6,372,974	9,177,688
自己株式	△1,119,643	△1,106,853
株主資本合計	8,989,147	29,931,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,781	112,597
為替換算調整勘定	11,890	11,643
繰延ヘッジ損益	183	11
その他の包括利益累計額合計	145,855	124,253
非支配株主持分	186,206	202,102
純資産合計	9,321,209	30,257,381
負債純資産合計	30,224,447	81,419,470



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	21,826,794	31,412,382
売上原価	16,091,000	20,182,104
売上総利益	5,735,793	11,230,278
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,084	2,769
給料及び手当	1,555,223	2,182,757
賞与引当金繰入額	163,745	290,268
役員賞与引当金繰入額	4,500	53,235
役員退職慰労引当金繰入額	—	50,638
支払手数料	1,051,952	1,456,992
地代家賃	212,579	286,390
その他	1,862,199	2,761,640
販売費及び一般管理費合計	4,851,285	7,084,692
営業利益	884,507	4,145,586
営業外収益		
受取利息	133	17,294
受取配当金	5,040	4,320
持分法による投資利益	—	26,213
貸倒引当金戻入額	262	546
業務受託料	13,348	29,583
受取出向料	15,400	6,952
補助金収入	16,438	160,779
受取補償金	62,216	—
その他	25,861	51,294
営業外収益合計	138,701	296,983
営業外費用		
支払利息	173,679	255,562
持分法による投資損失	3,247	—
株式交付費	1,459	109,528
支払手数料	43,295	7,373
その他	37,447	9,673
営業外費用合計	259,129	382,137
経常利益	764,080	4,060,431
特別利益		
固定資産売却益	5,868	806
投資有価証券売却益	61,318	—
国庫補助金等収入	1,624,819	6,119,744
特別利益合計	1,692,005	6,120,550
特別損失		
固定資産除却損	1,483	52,012
固定資産圧縮損	1,624,819	6,119,744
投資有価証券評価損	—	29,999
その他	114	—
特別損失合計	1,626,416	6,201,757
税金等調整前当期純利益	829,668	3,979,224
法人税、住民税及び事業税	271,588	1,475,484
法人税等調整額	△77,152	△449,615
法人税等合計	194,436	1,025,869
当期純利益	635,232	2,953,355
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△16,484	15,895
親会社株主に帰属する当期純利益	651,716	2,937,459

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	635,232	2,953,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,186	△20,454
為替換算調整勘定	4,865	△246
繰延ヘッジ損益	358	△171
持分法適用会社に対する持分相当額	6,961	△729
その他の包括利益合計	134,373	△21,601
包括利益	769,605	2,931,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	786,089	2,915,857
非支配株主に係る包括利益	△16,484	15,895

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,378,747	5,847,035	△1,145,475	8,337,228
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△125,777		△125,777
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			651,716		651,716
自己株式の取得				△1,383	△1,383
自己株式の処分		36,369		27,214	63,584
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		63,779			63,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	100,148	525,938	25,831	651,918
当期末残高	2,256,921	1,478,896	6,372,974	△1,119,643	8,989,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,632	7,024	△175	11,482	137,428	8,486,139
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△125,777
連結範囲の変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						651,716
自己株式の取得						△1,383
自己株式の処分						63,584
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						63,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,148	4,865	358	134,373	48,778	183,151
当期変動額合計	129,148	4,865	358	134,373	48,778	835,070
当期末残高	133,781	11,890	183	145,855	186,206	9,321,209

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,478,896	6,372,974	△1,119,643	8,989,147
当期変動額					
新株の発行	9,026,246	9,026,246			18,052,492
剰余金の配当			△125,939		△125,939
連結範囲の変動			△6,806		△6,806
親会社株主に帰属する当期純利益			2,937,459		2,937,459
自己株式の取得				△317	△317
自己株式の処分		71,881		13,108	84,989
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,026,246	9,098,127	2,804,714	12,790	20,941,878
当期末残高	11,283,167	10,577,023	9,177,688	△1,106,853	29,931,026

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	133,781	11,890	183	145,855	186,206	9,321,209
当期変動額						
新株の発行						18,052,492
剰余金の配当						△125,939
連結範囲の変動						△6,806
親会社株主に帰属する当期純利益						2,937,459
自己株式の取得						△317
自己株式の処分						84,989
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,183	△246	△171	△21,601	15,895	△5,706
当期変動額合計	△21,183	△246	△171	△21,601	15,895	20,936,172
当期末残高	112,597	11,643	11	124,253	202,102	30,257,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	829,668	3,979,224
減価償却費	3,135,503	4,768,734
のれん償却額	2,919	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	437	2,048
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,376	212,255
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,250	48,735
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	30,662	31,186
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	50,638
受取利息及び受取配当金	△5,173	△21,614
支払利息	173,679	255,562
株式交付費	1,459	109,528
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,287	△14,746
固定資産除却損	1,483	52,012
国庫補助金等収入	△1,624,819	△6,119,744
固定資産圧縮損	1,624,819	6,119,744
固定資産売却損益 (△は益)	△5,868	△806
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61,318	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,999
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△356,745	△1,274,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△131,375	△8,226
売上債権の増減額 (△は増加)	△848,745	△4,336,737
前受金の増減額 (△は減少)	114,746	1,109,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,167	△41,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△288,711	1,047,140
その他	694,696	332,101
小計	3,357,899	6,330,240
利息及び配当金の受取額	5,084	21,078
利息の支払額	△173,507	△259,091
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△305,342	△304,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,884,133	5,787,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,481,799	△17,657,769
無形固定資産の取得による支出	△136,977	△895,994
国庫補助金等による収入	1,634,371	10,299,156
投資有価証券の取得による支出	△21,000	△11,000
敷金及び保証金の差入による支出	△94,597	△64,921
敷金及び保証金の回収による収入	—	201
その他	74,364	7,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,025,638	△8,323,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,053,000	20,067,000
短期借入金の返済による支出	△955,332	△11,223,000
長期借入れによる収入	1,664,000	5,725,000
長期借入金の返済による支出	△817,818	△4,278,739
株式の発行による収入	—	17,942,964
非支配株主からの払込みによる収入	129,041	—
リース債務の返済による支出	△1,566,762	△1,836,513
セール・アンド・リースバックによる収入	217,272	512,228
割賦債務の返済による支出	△7,750	△21,232
自己株式の取得による支出	△1,383	△317
配当金の支払額	△125,621	△124,699
その他	763	963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,590	26,763,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△726	△2,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447,177	24,226,087
現金及び現金同等物の期首残高	4,810,628	5,257,805
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	5,329
現金及び現金同等物の期末残高	5,257,805	29,489,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

ゲヒルン株式会社

櫻花移動通信有限公司

アイティーエム株式会社

ビットスター株式会社

プラナスソリューションズ株式会社

IzumoBASE株式会社

株式会社Tellus

従来、非連結子会社であった株式会社Tellusに対し、2024年4月1日付で増資払込を行ったことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より、同社を連結範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

BBSakura Networks株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、櫻花移動通信有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報を入手したことに伴い、見積りの変更を行いました。

当該見積りの変更による資産除去債務の総額は、工事費や物価上昇等の影響により143,640千円増加し、変更前の残高に加算しております。また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ82,793千円減少しております。

(追加情報)

(重要な設備投資)

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、石狩データセンターへの追加投資を行うことを決議しました。

1. 設備投資の目的

当社は、石狩データセンターにおいて、クラウドサービスの持続的成長、および今後の大規模需要の可能性に備えた戦略的な余白を確保するため、3号棟Cゾーン及びDゾーンの構築増床を決議いたしました。

なお、本件はリースによる調達を予定しております。

2. 設備投資の内容

(1) 石狩データセンター3号棟Cゾーン

- ① 所在地 北海道石狩市
- ② 用途 サーバルーム内装、電気設備、空調設備等
- ③ 投資予定額 約25億円

(2) 石狩データセンター3号棟Dゾーン

- ① 所在地 北海道石狩市
- ② 用途 サーバルーム内装、電気設備、空調設備等
- ③ 投資予定額 約25億円

(3) 石狩データセンター2号棟発電機

- ① 所在地 北海道石狩市
- ② 用途 発電機等
- ③ 投資予定額 約3億円

3. 設備の導入時期

(1) 石狩データセンター3号棟Cゾーン

- ① 着工時期 2025年8月(予定)
- ② 竣工時期 2026年7月(予定)

(2) 石狩データセンター3号棟Dゾーン

- ① 着工時期 2025年11月(予定)
- ② 竣工時期 2026年10月(予定)

(3) 石狩データセンター2号棟発電機

- ① 着工時期 2026年11月(予定)
- ② 竣工時期 2027年3月(予定)



(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、インターネットインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	255円82銭	751円36銭
1株当たり当期純利益	18円26銭	75円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
 3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定の基礎となる期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式(当連結会計年度末株式数271,200株、当連結会計年度期中平均株式数272,573株)を含めております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	651,716	2,937,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	651,716	2,937,459
普通株式の期中平均株式数(株)	35,696,618	39,046,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。